



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 7, June, 2010

政治経済学構築に向けての新たな可能性 — 規範理論と一つの seed —

G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

2010 年度の新年度が始まり、他大学で教鞭を執るべく本拠点（GCOE-GLOPEII）から巣立って行った若手研究者の新たな活躍を祈りつつ、4 月から新たに本学の大学院に進学して本拠点の教育研究活動に参加してくれるようになった多くの院生を迎えて、慌ただしいうちに新年度も 2 ヶ月が経とうとしている。年度初めは、いつも新鮮な気持ちで新たな院生を迎えるが、今年度もそれは同じである。その中で、今年度は本拠点が毎週火曜日に開催している「国際政治経済学先端研究」（通称、火曜セミナー）には、例年以上に修士 1 年の院生の参加が目立つ様になった気がする。

もちろん、本拠点の教育研究活動の主たる対象は博士後期課程の院生であるが、本拠点では火曜セミナーやその他の研究会、ワークショップ、国際シンポジウムも修士課程の院生にも広く門戸を開いて、参加を歓迎してきた。その理由は、政治学と経済学の双方を学びたいという修士課程の院生には、博士後期課程の院生と教員が共に学び、共に研究していく場に身を置いて、早い時期から新たな政治経済学の確立を目指そうという意欲を持ってもらいたいからである。

本拠点の事業推進者である教員たちは、本拠点が目指しているような本格的な意味での政治経済学者と呼べるに足る者が、我々教員の中から出てくるかどうかについては、絶対的な確信をもっているわけではない。しかし、本拠点の下で我々が育てている

CONTENTS

1. 政治経済学構築に向けての新たな可能性
— 規範理論と一つの seed —
2. 研究者紹介：小西秀樹氏
「先達はあらまほしきことなり」
3. 連載：世論調査でみえること
— GLOPE・GLOPEII の調査データから —
「第 4 回：経済状況の変化に政府は責任があると思うか」
4. 2009 年度プロジェクト成果報告：
「人はどのような条件下で意思決定に満足を感じるのか？」



博士後期課程の院生や、既に巣立っていった若手研究者の中からは、必ずや我々と共に「制度構築の政治経済学」を確立し、その新しい政治経済学を担って発展させていく者が多数現れると確信している。その意味で、本拠点は教員と院生との共同の教育研究活動を通して「制度構築の政治経済学」を担う人材育成を図っているのである。

これまでのニューズレターでも、本拠点の教育研究活動を紹介してきた。具体的には、ニューズレター第 2 号で 4 グループに分かれての教育研究活動を紹介した。その内容は、(Group1)「実験・世論調

査・統計分析」、(Group2)「持続可能な制度設計と規範的評価」、(Group3)「国際政治経済モデル分析」(昨年度後期からは内容は国際に限らず、広く政治経済学のモデル分析となっている)、(Group4)「制度の生成と設計の数理的基礎付け」の4つのグループによる活動である。それぞれのグループでは、経済学研究科と政治学研究科の双方の教員と院生が混ざり合って参加し、それぞれのテーマについて徹底的に議論し、共通の課題に協力してチャレンジしている。

その中で、GCOE-GLOPEII(本拠点)になってから重点を置きたいと、我々が特に意識してきた課題の一つが、「政治学と経済学の理論上の融合」である。本拠点の前身である21COE-GLOPE「開かれた政治経済制度」において、我々は政治学と経済学の方法論的な融合はある程度は達成できたと考えている。本拠点においては、その方法論的融合を基礎として、政治学と経済学が理論上の融合を図ることが最大の課題であると考えているわけである。

そのような課題を目指そうと、院生と教員が火曜セミナーで議論をしている時に、ある院生から「例えば、年金制度を考える際に、公平性ということに価値をおく規範理論にしたがえば、年金の給付を全員が受けられる様に制度を設計すべきであるが、もしそのような規範理論上の目標が設定されれば、経済学的な理論研究では一定の制度を演繹的に導くことが出来る。しかし、そのように演繹的に導いた制度の提案が国民の望む制度と一致するかどうかを、これまでは実証的に検証してこなかったのではないか」という指摘があった。この点について、規範理論を研究している院生と、政治経済学的な実証的方法論(実験や世論調査)を用いて研究している院生とが、コラボレーションをして協同作業を行なう土壌はすでに整っているので、今後は規範と実証の相互作用が生まれてくるのではないかと期待できる。そのような相互作用の中から、演繹的思考と帰納的思考の結合による政治経済学の理論を形成するためのヒントが、得られるのではないだろうか。

具体的な年金制度を対象として考えると、以下のような本拠点内の状況が浮かび上がってくる。世論調査班ではこれまで年金制度についての有権者の意識や意見などについて調査を行ってきたが、それは

必ずしも強い理論的背景をもつものではなかった。一方、規範理論の立場からもあるべき年金制度のあり方についての研究が行われてきたが、それは現実の有権者の選好を考慮したものではなかった。そこでこのコラボレーションでは、世論調査で得られた有権者の制度に対する選好をもとに、規範論の立場からその選好に最も合致した制度を提案することが可能になるだろう。同時に、規範理論の立場から演繹的に導かれた新たな年金制度のあり方について、現実の有権者がそのような制度を選好するか否かを、実証的に検証することも可能になるだろう。

この年金制度の問題をより具体的に操作化して述べると、院生と教員の議論の中からは、次のような提案がなされた。まず、有権者に対して年金制度が満たすべき3つの望ましい特徴(①「退職前にたくさん払った人が退職後にたくさんお金を受け取れる」、②「全ての人が退職後、生活レベルを維持するのに十分なお金を受け取れる」、③「できるだけ長期間、破たんせずに存続する」)について、2つごとに(①対②、①対③、②対③という形で)選好を聞く。これによって、有権者の年金制度に対する選好が推移性を持つか否かを明らかに出来るであろう。さらに、具体的に積立方式か賦課方式かどちらの年金制度を好むかを聞くことも可能であろう。この様に、年金のもらい方についての選好や、制度についての選好を有権者に聞くことで、将来世代にわたっても有権者に支持されうる制度を検討することが、可能になるかもしれないのである。

上記の例はほんの一例に過ぎないが、本拠点においては様々な形で政治学と経済学の理論上の融合を目指して、経済学研究科と政治学研究科の教員と院生や若手研究者らが協力して考え、議論し、理論を構築し、それを実証的に検証していこうとしているのである。そのような過程を通して、新たな「制度構築の政治経済学」を創り出すことが出来るのではないかと考えている。

研究者紹介：小西秀樹氏（早稲田大学政治経済学術院・教授）

「先達はあらまほしきことなり」

小西氏は2009年9月から事業推進担当者としてGLOPE IIに参加、研究・教育面ともに精力的に活動している。専門は、公共経済学、政治経済学。著書『公共選択の経済分析』（東京大学出版会、2009年）で第52回「日経・経済図書文化賞」を受賞した。



僕が政治経済学の研究を志すようになったのは、博士論文を提出し終えた頃、今から20年近く前だ。大学院時代は最適課税理論を不完全競争経済に拡張する研究をしていて、幸運にも当時としてはそれなりの成果を出すことができ、就職も結構スムーズにいった。と同時に、理論と現実のギャップに悩み苦しむ、清く正しい(?)若手研究者でもあったのだ。

僕が駆け出しの研究者だった頃、財政学、公共経済学の一大テーマといえば、税制改革。所得税、消費税、法人税、資産課税など、分析対象には事欠かない。しかし、最適課税理論が描き出すような改革案が実行に移されることは、ほとんどなかった。このような理論と現実との隔たりを目の当たりにしたとき、恐らくかなりの多くの研究者は、「政治家の頭が悪いから」とか「政治的な制約のせいだ」とか言って済ませていたように思う。

あの頃「制度設計」などという気の利いた言葉はなかったが、政策形成プロセスにまで踏み込んだ分析が必要なのではないか。そういう思いを漠然と抱えながら、僕は運良く学振の海外特別研究員に採用され、ペンシルヴァニア大学経済学部に着任。客員研究員として2年間滞在することになった。就職してから4年目の秋である。研究よりも、院生と一緒に机を並べて勉強することを優先し、毎日授業に出た。

とにかく、アメリカの大学院という所はありがたいところだ。教師が過去の重要文献から最新の研究まで、そのエッセンスを全部黒板で解説してくれるのだから。東大で修士1年のときに始まったミクロとマクロのコースワークには今でも感謝しているが、大半の授業は、輪読と称して教師が学生の報告で耳学問するような有様で、何を教わったのかほとんど憶えていない。

ペン大でとくに有益だったのは、Stephen Coate教授が担当した公共経済学の授業である。彼は今という「新」政治経済学を極めてバランス良く丁寧に解説した。彼の論文はAERやJPEに次々と掲載されるのだから、否が応でも講義に惹きつけられる。

輪読や勉強会は、基礎の十分身につけたメンバーが問題関心を共有して初めて成功する可能性を持つ。もちろん講義を聞いたから論文が書けるわけではないが、考え方や分析手法のコツを教えてもらえれば、論文を読むスピードが断然速くなるし、論文全体を眺める余裕もできる。兼好法師でなくても、「先達はあらまほしきことなり」だ。

僕が担当中のプロジェクト「政策決定の政治経済学」では、ミクロ経済学やゲーム理論を駆使した政策決定とその帰結の分析を企図している。とはいえ、まだまだ準備段階にすぎない。昨年度はゲーム理論の基礎を手ほどきし、今年度はPolitical Economicsの講義を始めた。講義の準備は予想以上に大変だが、研究科、研究室の枠を超えて、多くの学生が集まってくれている。年末ぐらいに芽吹いて、来年度に小さな蕾がつけばいいなと思う。

経済学の勉強は、ブロックを積むのに似ている。院生のときは嫌というほど基礎訓練をしなければならない。今からでも遅くないから、ミクロ、ゲーム、応用分野のそれぞれで定評ある大学院向け教科書を1冊ずつ、ノートを取りながら集中的に読みなさい。わからないところは何日でも考えなさい。政治経済学の研究なんて、それが終わってからでいい。こんな風には書くと事業推進担当者として無責任の誹りを免れないかもしれないが、きちんと積み上げたブロックは10年後、20年後にモノをいうこと請け合いである。

連載：世論調査でみえること

— GLOPE・GLOPEII の調査データから —

第4回：経済状況の変化に政府は責任があると思うか

早稲田大学政治学研究科博士後期課程

GLOPE II 助手

遠藤 晶久



経済状況と選挙の関係はこれまで多くの研究者の関心を集め、多大な研究が蓄積されてきた。投票行動研究者の間では経済投票（economic voting, 有権者が経済状況に基づいて投票を行うこと）の存在は広く認められ、現在の関心はよりミクロなメカニズムに移りつつある。マクロな経済状況の変化が最終的に有権者の投票行動に結びつくまでには、実際にはいくつかの過程を経ていると思われる。したがって、経済状況に関する有権者の認識やその経済状況についての責任帰属の仕方などを明らかにすることは、経済と投票行動の関係を理解するのに欠かせないであろう。残念ながら、これらについて日本を事例とした研究は多くなされているとはいいがたく、とりわけ責任帰属に関する研究に関してはほとんどない。そこで本稿では、有権者がどのように政府に対して経済変化の責任を帰するのかについて簡単な検証を行う。

国際的に見ても、政府の責任帰属に関しては多くの研究がなされているわけではないが、ここでは代表的な2つの研究を取り上げる。1つはゴメスらによる政治的洗練（political sophistication, 政治知識で測定）からのアプローチである（Gomez and Wilson 2001）。ゴメスらによれば、高・政治的洗練層は、低・政治的洗練層に比べ、政府政策がどのように自己の家計に影響を与えるのかについて理解する能力がある。同時に、彼らは景気が政府政策以外の要因にも影響をうけることを理解しているという。これに従えば、低・政治的洗練層に比べて、高・政治的洗練層は家計への変化について政府に責任を帰属しやすく、景気の変化に関しては責任を帰属しない傾向があるといえる。

もう1つはルドルフによる党派心からのアプローチである（Rudolph 2003）。ルドルフによると、責任帰属のパターンは党派心によって左右されるという。1998年の分裂政府下のアメリカ（民主党大統領

領と共和党多数の議会）では、景気が良いと認識している民主党支持層は大統領（民主党）に責任を帰属し、景気が悪いと感じている民主党支持層は議会（共和党）のせいだとする。共和党支持者も基本的にこの逆のパターンを示している。すなわち、経済状況が良いと思う場合、有権者は自分の支持する政党の功績だと判断し、経済状況が悪いと思う時には、敵対する政党を非難するのだと考えられる。

政治的洗練と党派心の影響は日本の有権者にも見られるのであろうか。2007年参議院選挙世論調査であるGLOPE2007データで検証してみよう。ここでは「暮らし向きの変化に対して政府に責任があると思いますか」「景気の変化に対して政府に責任があると思いますか」という責任帰属に関する質問項目について、「責任がある」「ある程度責任がある」と答えた回答者の割合を合算し、表1と表2に示した。

表1は政治知識と責任帰属の関係である。暮らし向き変化に対する政府責任に関しては、ゴメスらの仮説通りに政治知識の高い層の方が政府に責任を帰属しやすい。一方で、景気変化に関しては政治知識の低い層のほうが責任帰属しやすいという関係は見られず、ゴメスらの仮説は支持されない。

表2は政党支持と責任帰属の関係を示している。暮らし向き変化の政府責任に関していえば、暮らし向きがよくなったと考えている場合、公明党支持

表1 政府への責任帰属と政治知識

政治知識	暮らし向き 責任あり	景気 責任あり
政治知識:低	69.8%	92.1%
政治知識:中	69.2%	95.4%
政治知識:高	75.2%	95.7%

層ほど政府に責任があると答える割合が突出している。一方で、自民党支持層は民主党支持層とさほど変わらない。しかし、暮らし向きが悪くなったと思っている場合、民主党支持層は政府の責任だと思っている割合が高く、自民党支持層はそれが低い。次に、景気変化に関しては、ほとんどすべての人が政府の責任を認めているが、それでも党派心の影響は確認できる。景気がよくなったと感じている場合、公明党支持層は全員、政府に責任を帰するが、景気が悪くなったと考えている場合、民主党支持層は政府責任をより指摘する傾向にある。

以上の結果から、暮らし向きについての政府責任帰属に関しては政治的洗練と党派心が影響を与えており、景気についての政府責任帰属に関しては党派心が関係していることが示唆される。もちろん、クロス表分析だけに基づく本稿は予備的分析を示しているに過ぎない。これらの関係は見せかけの相関である可能性もあるし、政党支持と責任帰属の関係においては因果関係の矢印がどちらを向くかは特定できない。より詳細な分析は今後の研究を待つ必要がある。

最後に、今後の研究上の問題について2点指摘したい。第1に、質問文のワーディングの問題である。質問項目の「責任がある」という表現は英語でいう responsible に対応するものと想定されている。しかし、肯定的にも否定的にも用いられる英語での語感とは異なり、日本語の「責任」には「ネガティブな結果」に対する「責め」が想起されやすい。このワーディング問題を回避するための試みとして、2010年世論調査では、肯定的にも否定的にも捉えることができる「政府の政策の影響を受けたと思うか」という表現に変更した。

第2に、近年、比較政治の分野で盛んに行われている「責任帰属の明確性」(clarity of responsibility、以下 COR) の議論と本稿で扱った「政府の責任帰属」

表2 政府への責任帰属と政党支持

(1) 暮らし向きの変化に対して政府の責任あり(%)

支持政党	暮らし向きの変化		
	よくなった	変わらない	悪くなった
自民党支持	59.8%	66.1%	76.8%
公明党支持	73.7%	68.2%	86.7%
民主党支持	58.3%	79.1%	90.4%
政党支持なし	62.1%	63.4%	84.1%

(2) 景気の変化に対して政府の責任あり(%)

支持政党	景気の変化		
	よくなった	変わらない	悪くなった
自民党支持	95.3%	93.3%	91.4%
公明党支持	100.0%	88.1%	87.5%
民主党支持	93.2%	97.6%	97.6%
政党支持なし	93.7%	92.5%	92.7%

は必ずしも同義ではない点を指摘したい。CORは、各国の政治制度・コンテクストの相違によって経済投票の度合いを説明するものである。経済状況についての責任帰属に着目している点では両者は共通しているが、CORの議論はより踏み込んで、政府に責任がある場合に政府の中の「誰に」賞罰を与えるのかについて、その明瞭性までを射程に入れている。したがって、CORでの責任帰属についてミクロレベルの検証を行うのであれば、本稿で用いた質問項目よりも対象を詳しく特定したものを使用する必要があるだろう。

まもなく2010年参議院選挙世論調査が行われる。政権が交代し、攻守逆転した民主党支持者と自民党支持者は、党派心仮説が予測するように自らの支持政党を擁護するような形で責任帰属を行うのであろうか。追って検証を行いたい。

引用文献

- Gomez, B. T. and J. M. Wilson. 2001. "Political Sophistication and Economic Voting in the American Electorate: A Theory of Heterogeneous Attribution." *American Journal of Political Science* 45(4): 899-914.
- Rudolph, T. J. 2003. "Who's Responsible for the Economy? The Formation and Consequences of Responsibility Attributions." *American Journal of Political Science* 47 (4): 698-713.

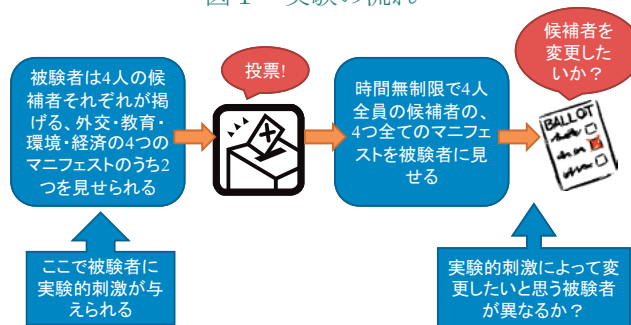
プロジェクト成果報告：

「人はどのような条件下で意思決定に満足を感じるのか？」

GLOPE II のプロジェクト『民主政治制度における人々の選択と満足感』が 2010 年度末に終了し、研究成果の報告をおこなった。プロジェクトで実施された社会科学実験の概要と学会（南部政治学会）発表に至るプロセスを紹介する。

あなたは今までみんなで何かについて決めたときに、最終的な総意が自分にとって好ましいものだったかどうかとは別に、そもそもその決め方に納得できなかった、不満の残る決め方だった、と思ったことはあるだろうか？われわれのプロジェクトでは、人はどのような条件の下で、意思決定手続きに満足感を感じるのかというテーマで社会科学実験を行った。より具体的に言えば、人々は意思決定の場、特に政治の文脈に沿えば、選挙において十分な情報が提供されていないと認識される環境に置かれるほど、意思決定の手続きに不満を感じるという仮説を立て、それを検証した。

図 1 実験の流れ



実験の流れは図 1 に示した。①被験者（実験は実験室実験で、一人一人にパソコンの画面で行ってもらった）に 4 人の架空の候補者が掲げる経済 外交 教育・環境の 4 つの分野のmanifestoのうち、2 つを見せもらう（被験者がmanifestoに基づいて意思決定を行わないようにmanifestoの内容は、プレ実験の結果を元に均一化した）→②どの候補者のmanifestoが良かったか決めてもらう→③ 4 人の候補者の 4 つ全ての分野のmanifestoを被験者に好きな時間だけ全て見せる→④最初に選択した候補者から変更したいか訊く。

早稲田大学政治学研究科博士後期課程

尾崎 敦司



実験では①の段階で、4つのパターンの実験的刺激を無作為に被験者に与えた。実験的刺激は図 2 に見られるように、①情報の選択、②情報を与える時間の制限、という 2 つの変数からなる。①については、2 つ閲覧できるmanifestoを被験者が自由に選択することができるか、コンピュータが勝手に選択するか、②については、被験者がmanifesto

図 2 実験的刺激



トを時間無制限に閲覧できるか、20 秒の間しか閲覧できないか、という刺激に分けた。

情報の選択と情報を与える時間という変数についてそれぞれ 2 つの異なった実験的刺激を設けることで図 3 のとおり合計 4 つの実験群が出来上がる。結果は表 1 のとおりで、おおむね私たちの仮説を支持する結果となった。①自由 - 自由、自由 - 自動に比べて、自動 - 20 秒が、②自由 - 自由に比べて自由 - 20 秒が、③自動 - 自由に比べて自動 - 20 秒が、より候補者を変更するという傾向が確認された。

つまりこの結果の意味するところは、人々は意思決定の場において、決定に必要な情報を与えら

図3 四つの実験群

		閲覧時間	
		無制限	20秒
閲覧の仕方	自由選択	自由-自由	自由-20秒
	コンピュータが選ぶ	自動-自由	自動-20秒

れていないと認識する条件の下において、より意思決定手続きに不満を感じる傾向にあるということである。では、この実験結果の現実的な含意は何であろうか。日本の事例にあてて考えてみよう。日本の選挙法は戦後から1994年までに5回の選挙キャンペーン期間の変更を受けており、改正ごとにその期間は短縮されてきた。有権者の立場から見て、この公示から選挙までの期間の短縮が意思決定にかかわる情報の制限だとすると（ただし繰り返し述べるがマニフェストの差異は考えない）、日本の有権者は民主主義的手続きに対してより不満を募らせているという、一日本国民としてなんと複雑な知見が得られる。

本プロジェクトはGLOPE IIが志向する政治学・経済学そして、その他の分野（特に心理学）を統合した知を生み出すという試みをまさに体現したものだ。最初のアイデアは飯田健先生が提供し、そのアイデア（情報環境と意思決定手続きへの満足感）をどのように実験にのせるかについて議論が交わされた。実験経済学を専門とする竹内あい・宇田川大輔両氏からは、具体的な画面の構成やどのような実験計画にすれば、より目的の理論を検証できたことになるかという理論の作業化の精緻な指摘（本当に一見すると気にも留めないような点が重要であることに気づかされた）がされ、社会心理学をご専門とする本プロジェクトのリーダーである渡部幹先生からは、たとえば、あるアイデアを出すと、「そのアイデアはすでに社会心理学で行われている。政治学で初めてではなく社会科学で初めての試みにするにはどうしたらよいか」という視点から様々な指導・

図4 実験結果

		閲覧時間	
		無制限	20秒
閲覧の仕方	自由選択	8.9% N=34	20.7% N=29
	コンピュータが選ぶ	12.5% N=32	26.9% N=41

%で表されている数字は、最終的に候補者を変更した被験者の割合。

青い矢印や2つの実験群の差異が有意水準5%で有意であることを示す。

改善点の指摘がなされた。また政治学研究科の小林佑次・高野侑子・紀徳禮の3氏からも、政治学の視点からの改善点の指摘やプレ実験・本実験の手伝いという協力を受けた。

GLOPE IIの目的のひとつが大学院生の教育ということもあり、幸運にも今年の1月に米国ジョージア州アトランタで開催された米国南部政治学会で私が口頭報告をする機会をいただいた。本プロジェクトひとまずの到達点は、論文の出版なので、現在投稿に向けて大急ぎで執筆中である。

また今回のプロジェクト参加による収穫は実験結果そのものだけではなく、筆者にとって、英語圏の学会への応募・発表、それから英文執筆、これらすべてが初体験であった（現在進めている論文投稿も同様である）。海外の雑誌への投稿は以前はぼんやりとしていたものであったが、今回の経験のおかげで明確に目指すべきものへと変わった。改めて関係者の皆さんに感謝したい。

プロジェクト：

「民主政治制度における人々の選択の主体性と満足感」

プロジェクトリーダー：渡部 幹

研究協力者：飯田 健

院生協力者：竹内 あい・宇田川 大輔・紀徳禮・高野 侑子・小林 佑次・尾崎 敦司



G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授	飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
戴下 史郎	経済学研究科	教授	縣 公一郎	公共経営研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授	弦間 正彦	社会科学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授	久米 郁男	政治学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授	戸田 学	社会科学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授	上田 貴子	経済学研究科	教授
河野 勝	政治学研究科	教授	川岸 令和	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授	坂野 慎哉	商学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授	渡部 幹	高等研究所	准教授
永田 良	経済学研究科	教授	小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>